

日本で工学を学ぶ留学生の平和に対する意識の萌芽的研究

長岡技術科学大学 柴崎秀子

1. はじめに

戦後 70 年以上経過し、被爆者の高齢化に伴い原爆投下に対する記憶の風化が危惧されている。しかし一方で 2017 年 6 月には国連で核兵器禁止条約が採択され、10 月には ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）がノーベル平和賞を受賞した。それでは、現代の若者は原爆投下や核廃絶問題にどの程度知識と関心があるだろうか。本研究は世界の若者を対象にした平和意識調査の土台となる萌芽的研究であり、まず、国内留学生にアンケートを行った。2018 年 4 月時点で 31 万人いると報告されている留学生の 40%以上は中国人であるが、中国の現体制下でこのような調査を行うことはまず不可能であろう。その意味で、日本に留学中の若者の率直な意見を明らかにするのは有意義であると考えられる。

2. 調査方法

日本の大学に留学している工学系学生 132 名（男 113 名、女 17 名）を対象に、調査紙を用いた原爆投下と核兵器に関するアンケート調査を行った。調査期間は 2018 年 6 月から 7 月である。調査紙は日本語以外に、英語、モンゴル語、中国語、ベトナム語、スペイン語に翻訳されており、日本語レベルが入門・初級でも回答できるように配慮した。調査紙は無記名で回答者が特定されることはなかった。

回答者 132 名の国別内訳はベトナム人 47 名、中国人 46 名、メキシコ人 13 名、バングラデシュ人 5 名、マレーシア人 4 名、インドネシア人 3 名、韓国人、ポーランド人、ドイツ人が各 1 名であった。質問項目は、1) 属性（出身国、性別、年齢、宗教の有無）、2) 日本への親近性（滞在年数、日本での労働経験、日本人の友人の有無、日本文化への関心）、3) 日本語の語学力、4) 平和学習経験、5) 原爆投下と核兵器の知識を被験者の説明変数とし、以下の a. から e. に対し 6 段階（全く思わない～強くそう思う）で評定をしてもらった。それは、a. 広島・長崎への原爆投下の正当性、b. 核兵器の必要性、c. 核兵器使用の可能性、d. 核兵器廃絶の可能性、e. 核兵器による戦争抑止効果の 5 項目である。

3. 結果

1) から 5) を得点化し、a. から e. の順序尺度を間隔尺度と見なして、全変数の相関を分析した（ピアソンの両側検定）。その結果、原爆投下の正当性、核兵器の必要性、核兵器の戦争抑止効果の 3 変数に強い相関が示された。特に中国の学生にこの傾向が顕著であった。

興味深い点として、中国学生が「核兵器には戦争抑止効果がある」としながらも、「核兵器は使用されるかもしれない」と答えている矛盾した点である。一方、平和学習経験の高低と核兵器の必要性には強い負の相関があり、核問題に知識のある学生ほど「核兵器は必要ではない」と答える傾向が示された。広島・長崎への原爆投下の正当性について、宗教を持つ留学生は無宗教の留学生に比べ、「原爆投下は正当ではなかった」と答える傾向にあり（カイ二乗検定による結果）、日本への親近性が強い留学生と弱い学生とを比べた場合も、前者は後者よりも「原爆投下は正当ではなかった」とする傾向があることが示された。また、日本に核兵器があると思うと答えた人は132名中47名、核保有国を選ぶ問題では中国学生が北朝鮮は核を持っていないとした回答が観察された。

4. 今後の課題

今回の調査は予備調査として行ったものであり、名義尺度から順序尺度への変更が必要な質問項目があること、知識と学習経験の質問内容を精緻化する必要があることなどの問題点が見つかった。これらの点を生かし、今後は本調査として、国内留学生、米国在住の日本語学習者、日本人学生の3群で各300名、合計900名を対象に調査を行う。予備調査ではあったが、出身国の核兵器保有の有無、宗教の有無、日本への親近性の高低で平和意識に差が出ることを示され、有益であったと考える。そして、何よりも平和学習経験と核問題の知識が核兵器の必要性を否定する要因になっていることが示され、平和教育の重要性が示されたと言えるであろう。